

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年8月11日
【四半期会計期間】	第52期第1四半期（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）
【会社名】	三井金属エンジニアリング株式会社
【英訳名】	MESCO, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 荒木 潤一
【本店の所在の場所】	東京都墨田区錦糸三丁目2番1号
【電話番号】	03 - 5610 - 7833
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部経理部長 木原 基廣
【最寄りの連絡場所】	東京都墨田区錦糸三丁目2番1号
【電話番号】	03 - 5610 - 7833
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部経理部長 木原 基廣
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第51期 第1四半期連結 累計期間	第52期 第1四半期連結 累計期間	第51期
会計期間	自平成25年 4月1日 至平成25年 6月30日	自平成26年 4月1日 至平成26年 6月30日	自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日
売上高 (千円)	3,254,653	8,059,256	23,392,479
経常利益又は経常損失 () (千円)	100,820	172,723	1,377,008
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失 () (千円)	58,402	115,052	783,622
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	64,692	67,983	986,363
純資産額 (千円)	9,791,757	10,398,611	10,778,230
総資産額 (千円)	15,135,618	19,429,578	18,981,679
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額 () (円)	4.57	9.00	61.33
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	64.7	53.5	56.8

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 「売上高」には、消費税等は含まれておりません。

3. 「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額」については、潜在株式がないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当期のわが国経済は、政府の経済政策及び日本銀行による金融政策により、緩やかな景気の回復基調が継続しており、欧州景気の動向及び新興国景気の減速への警戒感、並びに、消費税増税の影響で景況感の小幅な悪化もありますが、総じて景気回復の明るい兆しが見られました。

建設業界におきましては、経済対策により公共投資は増加傾向にあり、また、民間設備投資の回復もあり底堅く推移しておりますが、受注における厳しい価格競争が継続する経営環境にあります。

このような状況の中、当第1四半期連結累計期間における当社グループの売上高は、8,059百万円（前年同四半期比 147.6%増）と大幅に増加いたしました。

これはエンジニアリング事業における非鉄金属関連工事の当期完成増によるものであります。

損益面では、売上高の増収などから、営業利益171百万円（前年同四半期 営業損失 118百万円）、経常利益172百万円（前年同四半期 経常損失 100百万円）となりました。

また、法人税等を調整した四半期純損益につきましては、四半期純利益 115百万円（前年同四半期四半期純損失58百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

エンジニアリング事業

非鉄金属関連の前期繰越工事案件及び大規模な定期修理工事の完成があり売上高は 7,093百万円（前年同四半期比211.7%増）と大幅な増収となりました。

また、損益は増収に伴い、経常利益 355百万円（前年同四半期比 366.4%増）となりました。

パイプ・素材事業

パイプ・素材事業の売上高は、前年同四半期とほぼ同額の969百万円（前年同四半期比 1.9%減）となりました。

また、損益は、経常損失 39百万円（前年同四半期 経常損失 36百万円）となりました。

(2)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3)研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループの研究費の総額は、9百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年8月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,780,000	12,780,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	12,780,000	12,780,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日	-	12,780,000	-	1,085,350	-	684,400

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,000	-	単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,772,000	12,772	同上
単元未満株式	普通株式 5,000	-	-
発行済株式総数	12,780,000	-	-
総株主の議決権	-	12,772	-

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
三井金属エンジニアリング 株式会社	東京都墨田区錦糸 三丁目2番1号	3,000	-	3,000	0.02
計	-	3,000	-	3,000	0.02

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。）に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）により作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	2,515,629	2,344,599
受取手形・完成工事未収入金等	9,412,461	8,400,419
未成工事支出金	1,510,988	1,338,990
商品及び製品	130,167	128,162
材料貯蔵品	241,776	347,603
前渡金	4,561	48
預け金	2,604,523	4,230,554
繰延税金資産	280,577	275,245
その他	87,051	151,513
貸倒引当金	10,161	9,079
流動資産合計	16,777,576	17,208,056
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	533,059	535,280
機械・運搬具	1,711,429	1,712,826
工具器具・備品	862,664	863,729
土地	1,099,000	1,099,000
リース資産	5,443	5,443
建設仮勘定	73,587	102,933
減価償却累計額	2,633,792	2,661,574
有形固定資産合計	1,651,391	1,657,638
無形固定資産		
ソフトウェア	45,224	54,028
その他	8,073	8,055
無形固定資産合計	53,298	62,083
投資その他の資産		
投資有価証券	66,667	63,782
繰延税金資産	245,783	253,775
その他	206,270	201,360
貸倒引当金	19,308	17,119
投資その他の資産合計	499,412	501,799
固定資産合計	2,204,102	2,221,521
資産合計	18,981,679	19,429,578

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	4,960,741	6,207,130
未払法人税等	514,147	55,318
未成工事受入金	693,990	718,035
賞与引当金	343,500	174,850
役員賞与引当金	30,000	-
完成工事補償引当金	119,600	132,100
工事損失引当金	76,200	113,800
その他	368,466	538,604
流動負債合計	7,106,645	7,939,839
固定負債		
退職給付に係る負債	1,008,304	1,009,007
役員退職慰労引当金	62,462	54,100
繰延税金負債	1,035	1,020
その他	25,000	27,000
固定負債合計	1,096,802	1,091,127
負債合計	8,203,448	9,030,966
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,085,350	1,085,350
資本剰余金	684,400	684,400
利益剰余金	8,926,501	8,594,368
自己株式	2,083	2,500
株主資本合計	10,694,167	10,361,617
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	19,789	10,026
為替換算調整勘定	39,049	10,016
退職給付に係る調整累計額	64,802	57,036
その他の包括利益累計額合計	84,062	36,993
純資産合計	10,778,230	10,398,611
負債純資産合計	18,981,679	19,429,578

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高		
完成工事高	2,741,677	7,415,156
兼業事業売上高	512,976	644,100
売上高合計	3,254,653	8,059,256
売上原価		
完成工事原価	2,377,807	6,770,361
兼業事業売上原価	413,602	538,753
売上原価合計	2,791,409	7,309,115
売上総利益		
完成工事総利益	363,869	644,794
兼業事業総利益	99,374	105,346
売上総利益合計	463,243	750,140
販売費及び一般管理費	581,315	578,261
営業利益又は営業損失()	118,071	171,879
営業外収益		
受取利息	12,937	15,107
為替差益	3,278	-
雑収入	3,088	2,204
営業外収益合計	19,304	17,311
営業外費用		
支払利息	24	19
為替差損	-	13,946
持分法による投資損失	1,532	1,930
賃貸収入原価	296	45
雑支出	200	526
営業外費用合計	2,054	16,466
経常利益又は経常損失()	100,820	172,723
特別損失		
固定資産除却損	147	132
会員権評価損	-	1,450
特別損失合計	147	1,582
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	100,968	171,141
法人税等	42,565	56,088
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	58,402	115,052
四半期純利益又は四半期純損失()	58,402	115,052

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	58,402	115,052
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	379	9,762
為替換算調整勘定	115,399	48,112
退職給付に係る調整額	-	7,765
持分法適用会社に対する持分相当額	7,316	954
その他の包括利益合計	123,095	47,069
四半期包括利益	64,692	67,983
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	64,692	67,983

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債及び利益剰余金に与える影響はありません。また、この変更による当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

当社グループの通常の営業形態として第1、第2四半期に比べ第3、第4四半期における工事の割合が大きくなる傾向があります。なお、前第1四半期連結会計期間の売上高は、前第3、前第4四半期連結会計期間の売上高と比べ著しく低くなっております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間における四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間における減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
減価償却費	31,979千円	32,516千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	332,195	26.00	平成25年3月31日	平成25年6月26日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	447,185	35.00	平成26年3月31日	平成26年6月25日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	エンジニアリング事業	パイプ・素材事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	2,270,547	984,106	3,254,653
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,861	4,360	9,221
計	2,275,408	988,466	3,263,875
セグメント利益又は損失()	76,146	36,394	39,751

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	39,751
全社費用(注)	140,572
四半期連結損益計算書の経常損失()	100,820

(注)全社費用の主なものは、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	エンジニアリング事業	パイプ・素材事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	7,093,459	965,796	8,059,256
セグメント間の内部売上高 又は振替高	50	3,589	3,639
計	7,093,509	969,386	8,062,895
セグメント利益又は損失()	355,132	39,062	316,069

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	316,069
全社費用(注)	143,346
四半期連結損益計算書の経常利益	172,723

(注)全社費用の主なものは、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	4円57銭	9円00銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	58,402	115,052
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	58,402	115,052
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,776	12,776

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8月11日

三井金属エンジニアリング株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木村 弘巳 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中井 修 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三井金属エンジニアリング株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三井金属エンジニアリング株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。